

2026年5月22日

取りまとめ機関：国立研究開発法人 水産研究・教育機構

2026年3月までの日本海におけるスルメイカの調査結果と漁況

【本報告書の概要】

- (1) 2025年10月に実施したスルメイカ稚仔調査では、スルメイカ幼生が1尾も採集されず、親魚量の指標となると期待されるスルメイカ幼生の平均分布密度は2024年および過去5年（2020年～2024年）平均を下回った。
- (2) 2026年1月～3月のスルメイカ（生鮮）の漁獲量は、日本海沿岸域全体で、前年および過去5年（2021年～2025年）平均を下回った。

1 2025年秋のスルメイカ幼生の分布状況

5月～10月の日本海では、前年の秋（主に10月～12月）に生まれたスルメイカ秋季発生系群が漁獲される。したがって、秋のスルメイカ幼生の分布量は、その年のスルメイカ秋季発生系群の親魚量の指標となると期待される。このため、山陰～東シナ海にかけて毎年10月～11月にスルメイカ稚仔調査^{*1)}を実施し、親魚量豊度の情報を収集している。

2025年10月の調査では、海況不良の影響により、前年（76定点）より少ない44定点で調査を実施したが、スルメイカ幼生は1尾も採集されなかった（図1）。調査海域におけるスルメイカ幼生の平均分布密度は0尾/m²であり、2024年（0.07尾/m²）および過去5年（2020年～2024年）平均（1.33尾/m²）を下回り、過去最低であった（図2）。

*1) スルメイカ稚仔調査：口径45cmのプランクトンネット（網目合0.33mm）を用いた採集調査。各調査点で深度150mから海面までの鉛直曳によって主に外套背長1mm～3mmのスルメイカ幼生を採集する。

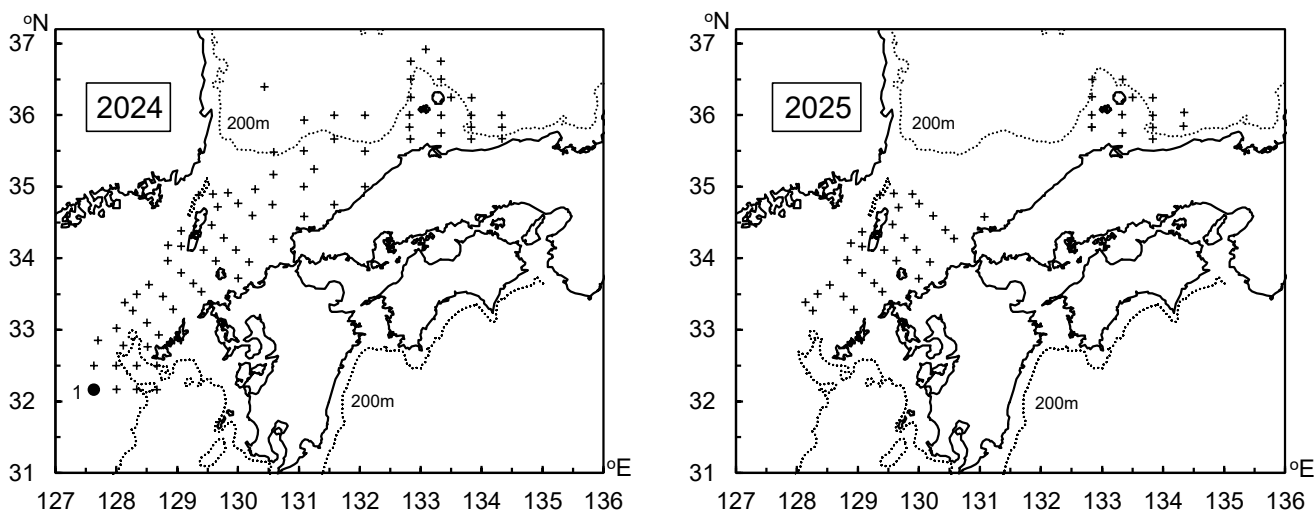


図1 10月におけるスルメイカ稚仔調査結果（左：2024年、右：2025年）

● は幼生が採集された調査点、+ は幼生が採集されなかった調査点。図中の数字は採集のあった調査点における採集尾数。

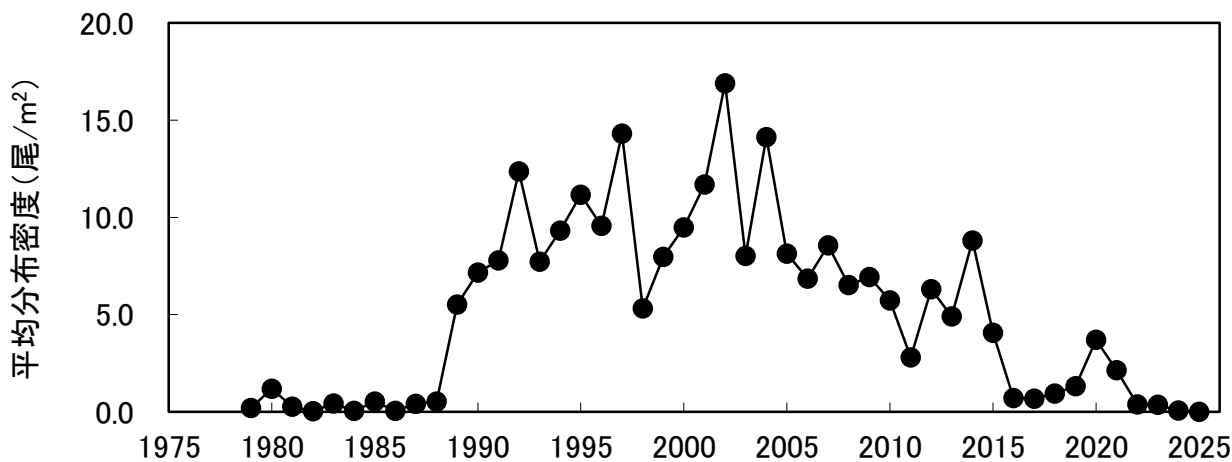


図2 10月～11月のスルメイカ稚仔調査結果で採集されたスルメイカ幼生の平均分布密度の経年変化。

2 日本海沿岸域におけるスルメイカ漁況の経過

日本海ではスルメイカは周年漁獲され、主な漁期は5月～12月である。近年では、年間漁獲量に占める1月～3月の漁獲量の割合が増加している。主漁期は前年の秋（主に10月～12月）に生まれたスルメイカ（秋季発生系群）が漁獲の中心となるが、主漁期終盤には同年の冬（主に1月～3月）に生まれたスルメイカ（冬季発生系群）も漁獲される。また、1月～3月上旬にかけては冬季発生系群が漁獲の主体となり、3月中旬～4月は前年の春～夏に生まれたスルメイカが漁獲される。このように、時期によって漁獲される個体の発生時期が異なる。なお、本資料では漁獲実績を記述するが、2025年の主漁期終盤以降の漁獲量には、小型いか釣り漁業の採捕停止命令の影響があると推察される。

2025年の主漁期前半（5月～7月）では、小型いか釣り漁業を主体とした生鮮スルメイカの日本海沿岸全域における漁獲量は前年比144%、過去5年（2020年～2024年）平均の39%であり、前年を上回ったものの、過去5年平均を下回った（図3、4）。海域別に比較すると、道北・道央、道南・津軽がそれぞれ前年の228%と10%、本州北部日本海と西部日本海はそれぞれ前年の119%と248%であった。

2025年の主漁期後半（8月～12月）の日本海沿岸全域における漁獲量は前年比63%、過去5年（2020年～2024年）平均の40%であり、前年および過去5年平均を下回った。

最新の漁況として、日本海沿岸全域における2026年1月～3月の漁獲量は、前年の49%、過去5年（2021年～2025年）平均の24%であり、前年および過去5年平均を下回った。

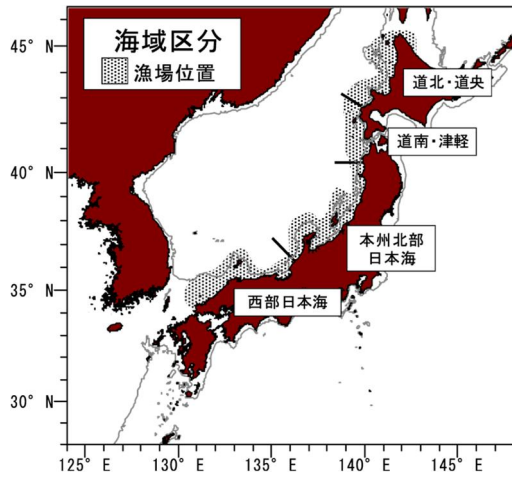


図3 日本海沿岸域における漁場位置と本資料における漁獲量の海域区分
道北・道央は宗谷～後志、道南・津軽は渡島、檜山、青森県、本州北部日本海は秋田県～石川県、西部日本海は福井県～長崎県をそれぞれ示す。

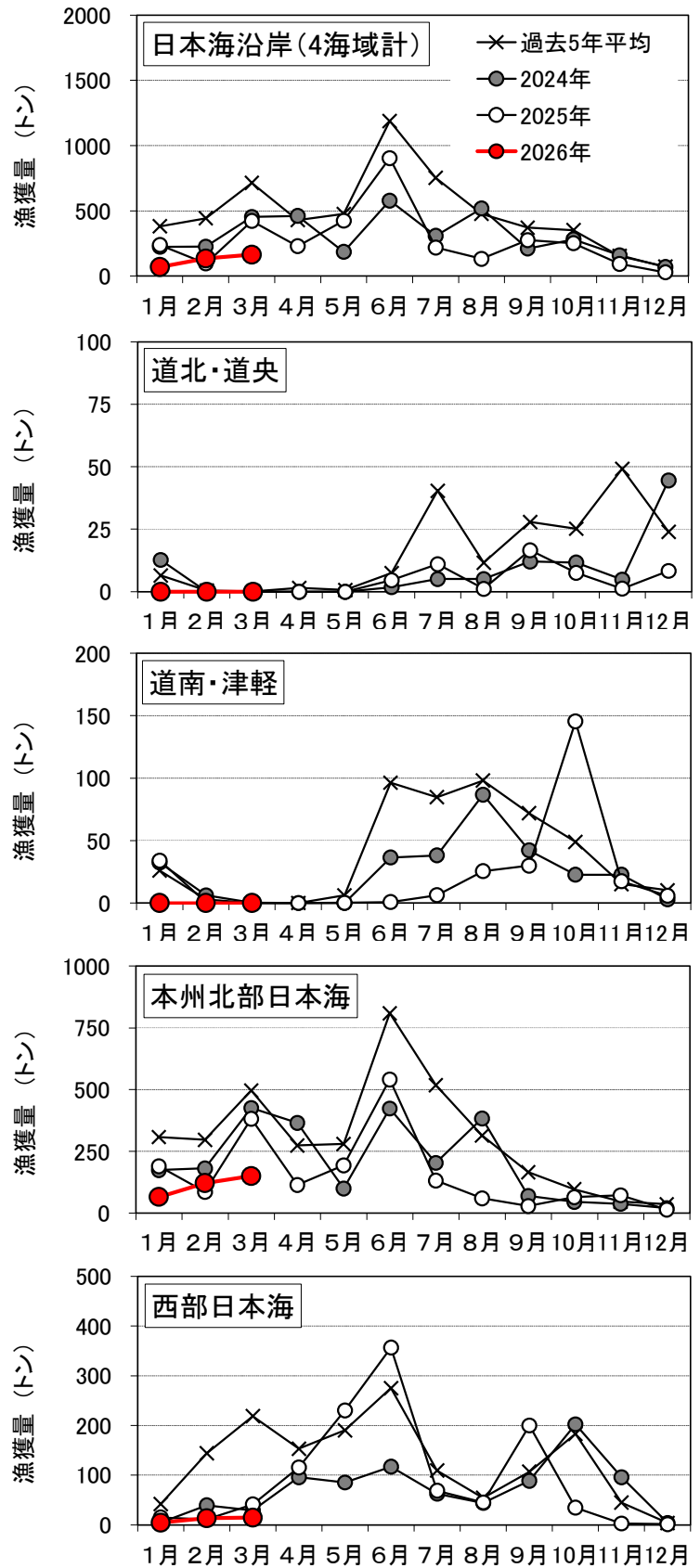


図4 日本海沿岸（4海域計）および海域ごとの漁獲量（過去5年（2021年～2025年）平均、2024年、2025年および2026年）の経過。ただし2026年の一部は速報値。

参考情報 2026年度第1回日本海海況予報

2026年度第1回日本海海況予報^{*2)}では、4月中旬～6月の対馬暖流域の表面水温および50m深水温はともに「やや高め」（日本海海況予報における平年値は1986年～2015年の平均値）と予測された。

*2) https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2026/files/20260403_jpnsea-1st.pdf

参 画 機 関

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 水産研究本部 中央水産試験場 函館水産試験場 稚内水産試験場	京都府農林水産技術センター 海洋センター
地方独立行政法人 青森県産業技術センター 水産総合研究所	兵庫県立農林水産技術総合センター 但馬水産技術センター
秋田県水産振興センター	鳥取県水産試験場
山形県水産技術振興センター 水産研究部	島根県水産技術センター
新潟県水産海洋研究所	山口県水産研究センター
富山県農林水産総合技術センター 水産研究所	長崎県総合水産試験場
石川県水産総合センター	一般社団法人 漁業情報サービスセンター (取りまとめ機関)
福井県水産試験場	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所